

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社リテールパートナーズ
【英訳名】	RETAIL PARTNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 実
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	56,365,930	62,031,075	226,154,516
経常利益 (千円)	1,156,279	3,129,000	5,216,071
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	737,666	2,320,746	2,240,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	739,110	3,652,063	701,367
純資産額 (千円)	69,304,053	68,919,599	65,705,935
総資産額 (千円)	106,915,020	111,405,604	104,801,951
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.85	52.94	50.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	61.9	62.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

2020年3月1日付で、当社の連結子会社である株式会社丸久を存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。このため、当第1四半期連結会計期間より株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社は連結の範囲から除外しております。なお、本吸収合併に伴い管理区分の見直しを行った結果、従来、報告セグメントに含まれない「その他」の区分に位置づけられておりました株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社の事業を、「スーパーマーケット事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

2020年4月1日付で、当社は有限会社白石罐詰工場の株式を取得いたしました。当第1四半期連結会計期間より、同社を持分法非適用の関連会社を含めております。

この結果、2020年5月31日現在において、当社グループは、当社、連結子会社8社、関連会社3社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年7月10日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大について）

新型コロナウイルス感染症につきましては、その世界的なパンデミックにより、グローバルな生産活動に大きな影響が発生いたしました。国内では、感染症拡大防止のため、学校休校や在宅勤務など、不要不急の外出を控えることから、内食需要の増加、生活必需品への需要が集中する一方、インバウンドの消滅、レジャーやサービス消費への需要消失など、当社を取巻く状況は大きく変化いたしました。こうした供給面、需要面で起きている問題は、すべての国・地域の経済活動への制約として影響を与えており、リーマンショックを超える世界的な景気後退が懸念されております。

このような状況下において、当社グループにおいては、お客様及び従業員双方の感染防止対策を第一に考え、様々な対策を講じながら営業を継続しております。しかしながら、今後第二波到来により感染が拡大し、それに伴う影響が長期化した場合には、従業員の感染による店舗の休業、本社の機能不全及びサプライチェーンの分断による商品供給体制の崩壊等が生じ、通常の営業が継続できなくなる可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛やインバウンド需要の消滅などを受け、景況感は悪化しております。また、世界各国の経済も急激に減速し、更に米中貿易摩擦の激化などをはじめとした海外における不安定な政治動向等により、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、EC事業者やドラッグストアをはじめとした他業種による食品の取扱い拡大等、競合環境は激化しております。一方、新型コロナウイルス感染拡大の防止による、学校休校や在宅勤務、外出自粛による外食から内食へ移行した巣ごもり需要の高まりなどからも大きな影響を受けております。

このような環境のなか、当社は、「グループの経営体制を再構築し連携を深める。事業会社は業務改革を断行し、当社はグループガバナンスの強化と持続的な企業価値向上を図り、グループの経営基盤を再構築することで業績を反転する！」をスローガンに掲げて中期経営計画の最終年度をスタートいたしました。既存店の改装による店舗力の強化と、商品の差別化戦略による客数増及び利益率の改善を図るとともに、生産性向上と経費削減により収益力の回復に取り組んでおります。また、当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスとの間で締結した資本業務提携による「新日本スーパーマーケット同盟」を中心とした企業間連携について、引き続き4つの分科会（商品分科会・運営分科会・間接部門分科会・次世代領域開発分科会）において新たな目標を設定し、取り組みを進めております。

なお、当社グループでは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全従業員の検温、店内のアルコール消毒、マスクの着用やチェックアウトでの飛沫防止、ソーシャルディスタンスの確保、バラ販売の中止や過度なチラシ販促の自粛などの対策を講じながら営業を継続しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は627億41百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は29億42百万円（前年同期比199.0%増）、経常利益は31億29百万円（前年同期比170.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億20百万円（前年同期比214.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、2020年3月1日付で当社の連結子会社間の吸収合併を行ったことに伴い、管理区分の見直しを行った結果、従来、報告セグメントに含まれない「その他」の区分に位置づけられておりました一部の連結子会社の事業を、当第1四半期連結会計期間より、「スーパーマーケット事業」の報告セグメント含めて記載する方法に変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

#### [ スーパーマーケット事業 ]

株式会社丸久は、営業政策として、売場運営レベルの向上を図るため、週間販促プロモーション「店長の太鼓判」企画の強化及び曜日別・時間帯別サービスの強化を行いました。このほか、仕入原価の引下げ、ロスの改善による利益率の向上に取り組むとともに、店舗オペレーション効率の改善により人件費の低減に努め、一般管理費の上昇抑制に取り組むなど、様々な施策により売上高及び営業利益の改善を図りました。組織再編として、連結子会社である株式会社中央フード、株式会社四季彩を経営統合することにより経営の効率化を推進いたしました。新規投資計画では、生鮮商品強化、差別化戦略及び店舗における省力・省人化を目的とし、2020年10月を稼働開始予定とした「丸久プロセスセンター」の建設を進めております。

株式会社マルミヤストア及び株式会社新鮮マーケットは、「商売の基本の徹底・生活者の目線で商品とサービスを提供する」を基本方針に掲げ、株式会社マルミヤストアは、商圏立地にあわせた品揃えと地域実勢売価での販売及び売上原価、人件費などのコストの適正化に注力し、業績の向上に取り組んでおります。株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」を合言葉に、生鮮部門の在庫の適正化による鮮度・品質の向上に注力し、固定曜日・固定企画の販売点数増加に挑戦するほか、経費の重点管理によるコスト低減に努め、生産性の向上を図りながら、業績の改善に取り組んでおります。

株式会社マルキョウは、仕入れ、販売、商品力強化や売場拡大による生鮮強化型の店づくりと店長を中心とした店舗完結型経営による店舗力の強化、原価低減、ロス削減、生産性向上と経費削減による収益力の向上により業績の改善を進めております。また、社員研修、店舗OJTなど人材力の強化やCSRの推進、環境への配慮や資源再利用にも取り組みました。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、2020年3月1日付で株式会社中央フードを吸収合併したため、営業店舗数は88店舗（うち「アルク」は43店舗）となっております。株式会社マルミヤストアは、2020年4月にマルミヤストア清武店（宮崎県宮崎市）を改装し、営業店舗数は42店舗となっております。また、株式会社新鮮マーケットの営業店舗数は14店舗となっております。株式会社マルキョウは、2020年3月にマルキョウ田村店（福岡市早良区）を改装し、同年4月に久留米インター店（福岡県久留米市）を新設いたしました。また、同年3月に南久留米店（福岡県久留米市）、同年4月にニュー吉野店（福岡県大牟田市）を閉鎖し、営業店舗数は86店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当第1四半期末の営業店舗数は、230店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益577億83百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益28億46百万円（前年同期比192.3%増）となりました。

#### [ ディスカウントストア事業 ]

株式会社アタックスマートは、節約志向が継続するなかで、「誠心誠意価格でお答えします」をモットーに、九州エリアにおけるドミナント戦略とEDLP（エブリデイ・ロープライス）による価格戦略を柱に、業績向上に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、2020年4月にアタックスシーブル店（熊本県苓北町）を新設し、ディスカウントストア事業における当第1四半期末の営業店舗数は30店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益49億77百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益1億57百万円（前年同期比136.5%増）となりました。

#### [ その他事業 ]

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、顧客満足度の向上と信頼を高めるために、営業力強化と業務品質の向上及びコンプライアンスの徹底に注力し、営業の対象をリテールパートナーズグループの株式会社マルミヤストア、株式会社マルキョウに拡大し成長を続けております。

スポーツクラブ事業を行う株式会社丸久は、2019年11月にスポーツクラブ「アクトスWill\_Gマルキョウ錦見」を第1号店とし新設しております。会員数も好調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、3月と4月の2回、29日間営業を自粛し、安全な体制を構築し営業を再開いたしました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益36百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益15百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

#### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて66億3百万円増加し、1,114億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金、投資有価証券などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて33億89百万円増加し、424億86百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、賞与引当金などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて32億13百万円増加し、689億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金などが増加したことによるものです。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

#### 株式譲渡契約の締結

当社と株式会社バローホールディングスは、有限会社白石罐詰工場の株式を共同で取得する株式譲渡契約を2020年3月23日付で締結いたしました。なお、同年4月1日付で、同社の発行済株式600株のうち、当社は204株を取得しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,646,059	46,646,059	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	46,646,059	46,646,059	-	-

(注) 2020年4月24日付で、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部指定となりました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	46,646,059	-	7,218,000	-	19,065,066

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,800,000	438,000	-
単元未満株式	普通株式 35,659	-	-
発行済株式総数	46,646,059	-	-
総株主の議決権	-	438,000	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。  
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リテール パートナーズ	山口県防府市大字江泊 1936番地	2,810,400	-	2,810,400	6.02
計	-	2,810,400	-	2,810,400	6.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,155,638	24,263,392
受取手形及び売掛金	1,286,568	1,797,652
商品	6,813,984	6,756,623
貯蔵品	71,106	74,739
その他	2,045,857	1,654,756
貸倒引当金	3,167	3,207
流動資産合計	29,369,989	34,543,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,667,944	21,590,856
土地	26,971,052	26,971,052
建設仮勘定	3,776,560	3,762,979
その他(純額)	4,530,282	4,420,853
有形固定資産合計	56,945,840	56,745,742
無形固定資産		
のれん	488,737	481,218
その他	930,407	921,011
無形固定資産合計	1,419,145	1,402,229
投資その他の資産		
投資有価証券	6,983,668	8,615,100
敷金及び保証金	4,670,818	4,639,097
繰延税金資産	3,826,240	3,859,567
その他(純額)	1,586,248	1,599,909
投資その他の資産合計	17,066,975	18,713,674
固定資産合計	75,431,962	76,861,647
資産合計	104,801,951	111,405,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,771,858	16,518,656
短期借入金	2,855,000	2,865,000
1年内返済予定の長期借入金	1,586,209	1,525,426
未払法人税等	839,438	968,124
賞与引当金	531,625	962,851
ポイント引当金	114,325	114,236
設備関係支払手形	127,186	39,095
その他	5,567,255	6,130,105
流動負債合計	31,087,898	34,908,496
固定負債		
長期借入金	2,862,124	2,495,317
長期末払金	143,662	115,537
繰延税金負債	14,653	-
退職給付に係る負債	204,539	208,414
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	2,859,212	2,875,427
その他	1,910,801	1,869,687
固定負債合計	8,008,118	7,577,508
負債合計	39,096,016	42,486,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,557,616	19,557,616
利益剰余金	44,985,318	46,867,708
自己株式	3,388,851	3,388,895
株主資本合計	68,372,083	70,254,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,571,277	1,243,997
退職給付に係る調整累計額	94,869	90,832
その他の包括利益累計額合計	2,666,147	1,334,830
純資産合計	65,705,935	68,919,599
負債純資産合計	104,801,951	111,405,604

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	56,365,930	62,031,075
売上原価	43,650,418	47,076,165
売上総利益	12,715,511	14,954,909
営業収入	673,265	710,516
営業総利益	13,388,776	15,665,426
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	584,116	528,062
従業員給料及び賞与	5,063,503	5,244,662
賞与引当金繰入額	418,621	431,226
退職給付費用	63,140	65,470
水道光熱費	845,359	819,302
賃借料	1,205,041	1,211,102
減価償却費	812,046	808,084
その他	3,412,874	3,615,198
販売費及び一般管理費合計	12,404,703	12,723,111
営業利益	984,073	2,942,315
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,544	36,919
受取手数料	91,940	99,580
その他	63,033	81,392
営業外収益合計	193,518	217,892
営業外費用		
支払利息	14,084	14,785
長期前払費用償却	4,358	4,385
貸倒損失	-	10,000
その他	2,869	2,036
営業外費用合計	21,312	31,207
経常利益	1,156,279	3,129,000
特別利益		
固定資産売却益	656	94
投資有価証券売却益	-	177
特別利益合計	656	272
特別損失		
固定資産売却損	-	662
固定資産除却損	11,869	24,884
投資有価証券売却損	-	1,696
特別損失合計	11,869	27,243
税金等調整前四半期純利益	1,145,066	3,102,029
法人税、住民税及び事業税	438,971	866,701
法人税等調整額	31,571	85,418
法人税等合計	407,399	781,283
四半期純利益	737,666	2,320,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	737,666	2,320,746

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	737,666	2,320,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,479,244	1,327,280
退職給付に係る調整額	2,466	4,037
その他の包括利益合計	1,476,777	1,331,317
四半期包括利益	739,110	3,652,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	739,110	3,652,063
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社丸久を存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。このため、当第1四半期連結会計期間より株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社は連結の範囲から除外しております。

また、当社は有限会社白石罐詰工場の株式を取得いたしました。同社を持分法非適用の関連会社に含めております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。これにより、今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、第3四半期連結会計期間には落ち着き、第3四半期連結会計期間以降は例年並の売上高及び利益が見込まれることを前提としております。

なお、四半期報告書作成時点においては、入手可能な情報によって見積りを行っておりますが、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権等から直接控除した貸倒引当金

前連結会計年度(2020年2月29日)

当連結会計年度末において債権等から直接控除した貸倒引当金は9,450千円であります。

当第1四半期連結会計期間(2020年5月31日)

当四半期連結会計期間末において債権等から直接控除した貸倒引当金は9,450千円であります。

2 当社及び連結子会社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引金融機関16社と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
当座貸越極度額	32,770,000千円	32,670,000千円
借入実行残高	8,550,000	8,650,000
差引額	24,220,000	24,020,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	812,046千円	808,084千円
のれんの償却額	18,709	7,519

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	513,087	11.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年3月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式159,900株の取得を行いました。この結  
果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が189,440千円増加し、当第1四半期連結会計期間末におい  
て自己株式が191,347千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月30日 取締役会	普通株式	438,355	10.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ディス カウント ストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	52,748,309	4,263,151	27,735	57,039,195	-	57,039,195
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	34,323	14,577	-	48,901	48,901	-
計	52,782,633	4,277,728	27,735	57,088,097	48,901	57,039,195
セグメント利益	974,054	66,446	16,478	1,056,979	72,905	984,073

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額 72,905千円は、のれんの償却額 1,312千円、各報告セグメントに配分していな  
い全社費用 71,593千円であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理  
費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ディス カウント ストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	57,742,980	4,962,044	36,567	62,741,591	-	62,741,591
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	40,968	15,535	-	56,503	56,503	-
計	57,783,948	4,977,579	36,567	62,798,095	56,503	62,741,591
セグメント利益	2,846,724	157,153	15,075	3,018,953	76,638	2,942,315

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 76,638千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社丸久を存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本吸収合併に伴い管理区分の見直しを行った結果、従来、報告セグメントに含まれない「その他」の区分に位置づけられておりました株式会社四季彩、丸久不動産開発株式会社の事業を、「スーパーマーケット事業」の報告セグメント含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2019年10月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社丸久を存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2020年3月1日付で連結子会社4社は合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社丸久

事業の内容 スーパーマーケット事業

被結合企業

名称 株式会社中央フード

事業の内容 スーパーマーケット事業

名称 株式会社四季彩

事業の内容 弁当惣菜の製造販売事業

名称 丸久不動産開発株式会社

事業の内容 不動産事業

- (2) 企業結合日  
2020年3月1日
- (3) 企業結合の法的形式  
株式会社丸久を存続会社、株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称  
株式会社丸久
- (5) その他取引の概要に関する事項  
子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業における経営の効率化及び安定化を図り、当社グループの企業価値を向上させることを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

### (1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	15円85銭	52円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	737,666	2,320,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	737,666	2,320,746
普通株式の期中平均株式数(株)	46,538,495	43,835,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (剰余金の配当)

2020年4月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	438,355千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年5月29日

(注) 2020年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

株式会社リテールパートナーズ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 義三 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 笹山 直孝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。